奈良教育大学
NARA UNIVERSITY OF EDUCATION

奈良教育大学

Graduate School of Education Nara University of Education

2016 大学院教育学研究科案内

修士課程

- 人間発達専攻
- 教科教育専攻

専門職学位課程（教職大学院）

- 教職開発専攻

目　次

学長メッセージ　1
教育学研究科の特徴、入学者受入方針 、教育課程編成･実施方針　2
学位授与方針、教育学研究科の課程・入学定員・学位の種別等　3
履修カリキュラムの概要、修了要件・学位　4
現職教員等のための特例制度、大学院における特色ある取り組み　5
取得できる教員免許状・資格　6
修士課程について　8
専門職学位課程（教職大学院）について　12
（修士課程、専門職学位課程共通）
奨学金制度、授業料・入学料免除、進路　15

本学教育学研究科では平成28年4月に大学院改組を予定しています。この計画は文部科学省に申請中であり、内容については変更の可能性があります。また、入学定員については、平成28年度予算の成立により確定となります。
内容について変更となる場合は本学ホームページにて公表しますので確認してください。

高度専門職業人としての教員養成を目指して大学院は進化します

奈良教育大学長
長友恒人

高度専門職業人としての教員には、豊かな知識と識見はもとより、幅広い視野を持った個性豊かでたくましい人材が求められています。また、多様化している児童生徒の興味・関心に対応するため、教科や指導法についてより高い専門性を持った人材の確保が必要とされています。大学院教育学研究科は学部の４年間で培った基礎的知識・技能・教養を基盤として教員となるために必要なより高度な知識と実践力を修得する場であり、また、既に教職に就いている人が教師としての活動を振り返り、専門性を更に高める場でもあります。

本学の教育学研究科修士課程は 1983 年（昭和 58 年）に設置され、2008 年（平成 20 年）には専門職学位課程（教職大学院）を開設しましたが、2016 年度（平成 28 年度）には専門職学位課程の大幅な改組を行うとともに、修士課程においてはより実践的な学修を重視した教育学研究科へと変わります。

専門職学位課程では、学校づくりの有力な一員として、確かな指導的理論と優れた実践力･応用力を備え、俯瞰的な幅広い視点と総合力を有する新人教員あるいはスクールリーダーとなることを目標とします。組織的・協同的に解決できる力量、個に応じた的確な指導ができる力量、学校組織を建設的にマネジメントできる力量を形成するため、学校組織マネジメント、学習指導、生徒指導、特別支援教育の４つの履修コースを設定します。連携協力校における省察型科目「課題探究実習、課題解決実習」は質の高い教育実践を重視する特色ある授業のひとつです。専門職学位課程では２年間を通して学びを振り返りつつ自らのポートフォリオを完成します。また、3 年・4 年コースでは、小学校教員免許を取得することが可能です。

修士課程では、専門領域に関する研究をもとに、学校教育または教科教育に関する諸科学について、自己の知識を絶えず振り返り、更新し、教育実践に応用できる力量及び幼児児童生徒の探求心を培うために、学びの原動力たる探究の魅力を伝えることのできる力量を形成します。教科内容に関するより高度な専門性を身につけ、教育研究の学問的基礎に立って現代的な教育課題への対応力を有する教員となることを目指します。新たに、「実践的科目」を導入して、より高度な教育実践力と研究能力の獲得を目指すとともに、教育課題への対応と教科内容に関する「教育課題探究科目」を導入します。また、専攻共通科目、専門科目の履修、実践事例を交えた教育内容を学び、修士論文の完成を目指します。修士課程では、現職教員のための昼夜開講も行っています。

奈良教育大学大学院教育学研究科は、子どもの学力と心身の成長発達を促す高度専門職業人に相応しい実践力と理論を兼ね備えた教員を目指す意欲ある学部の卒業生や社会人、教師生活を一定期間経験してこれまでの教師活動を振り返り更に専門性を高めたい現職教員のみなさんの挑戦をお待ちしています。

長友恒人（ながとも　つねと）プロフィール

1968年　京都大学工学部原子核工学科卒業
1970年　京都大学大学院工学研究科修士課程修了
1973年　京都大学大学院工学研究科博士課程退学
1978年　工学博士（京都大学）
1973年　奈良教育大学教育学部助手
1974年　同　講師、　1975年　同　助教授
1991年　同　教授、　2006年　同　副学長
2009年　奈良教育大学長

教育学研究科の特徴

広く教育関係諸科学を研究し、教育実践に関する科学的研究を深めることによって、豊かな人間性と高度な専門的教養を備え、教育の理論と実践に関する優れた能力を有する高度専門職業人としての教員を養成します。そのことを通して、奈良県および近隣地域における、高度な力量を持った教員の養成において中心的役割を果たしていきます。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

修士課程

修士課程においては、学士課程や教育現場で培った学力・能力に加え、次の目的を持つ人を求めます。

■ 教育学部・他学部出身者、現職教員、及び外国人留学生

学校教育・人間発達または教科教育に関する諸科学に関心を持ち、理論や専門的知識、実践的教育方法について学習・研究を行いたいという目的を持つ人

専門職学位課程

専門職学位課程においては、学士課程や教育現場で培った学力・能力に加え、次の目的を持つ人を求めます。

■ 学部・大学院出身者

授業・学習指導方法開発、生徒指導・教育相談、特別支援教育に関心があり、より実践的な専門性を培い、教職に関する高度な実践力を身につけたいという目的を持つ人

■ 現職教員

学級・学校経営や教育行政、授業・学習指導方法開発、生徒指導・教育相談、特別支援教育における様々な課題を解決するために、より高度な実践力を身に付け、学校や地域において指導的役割を果たしたいという目的を持つ人

教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

修士課程

修士課程においては、以下の趣旨に基づいて教育課程を体系的に編成し実施します。

1 実践的科目では、現代の教育及び社会の諸課題に対する理解を深めるとともに、これらの課題を科学的に把握し、主体的に対応する実践的・指導的力量を育みます。

2 専修専門科目では、学校教育・人間発達または教科教育に関する諸科学の内容についての理解を深めるとともに、これらの内容を理論的・実践的に創造していく力量を育みます。

3 課題研究及び修士論文作成では、実践的科目及び専修専門科目で学んだことを統合し、自らの課題意識に即して研究を進め、教育実践に活用する力量を育みます。

専門職学位課程

専門職学位課程においては、以下の趣旨に基づいて教育課程を体系的に編成し実施します。

1 共通科目では、学校教育の基本となる課題について理論と実践の往還を通して学び、それに対応できる実践的力量を育みます。

2 実習科目では、学校現場で課題を探究し、その課題を解決できる実践的力量を育みます。

3 演習科目では、実践を対象とする研究や省察のための力量を育みます。

4 研究科目では、理論と実践を架橋させ、自らの課題を解決する研究的力量を育みます。

5 現代的教育課題科目では、喫緊の教育課題や教育の現状を理解し、それに対応できる実践的力量を育みます。

6 課題研究及び学位研究報告書作成では、自ら探究した教育課題を解決するために実践を通して研究する力量と、研究の成果や在学中の学び・身につけた力量を省察してまとめることのできる力量とともに、学び続ける態度を育みます。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

修士課程

修士課程においては、専門領域に関する研究をもとに、修了までに以下の力量を身に付けることを求めます。これらの力量を獲得するとともに、所定の単位を修得し、学位論文の審査及び最終試験に合格した学生に学位を授与します。

1 幼児児童生徒の探究心を培うために、学びの原動力たる探究の魅力を伝えることのできる教育に関わる理論的・実践的力量

2 学校教育・人間発達または教科教育に関する諸科学について、専門性を深めることができる研究的力量

3 広い視野に立ち、自己の知識を絶えず振り返り、更新しながら現代の教育及び社会の諸課題に対応できる社会的力量

専門職学位課程

専門職学位課程においては、教育実践に関する研究をもとに、修了までに以下の力量を身に付けることを求めます。これらの力量を獲得するとともに、所定の単位を修得し、学位研究報告書の審査及び最終試験に合格した学生に学位を授与します。

1 学校教育における諸課題に対し、俯瞰的な視点を持って組織的に解決できる力量

2 専門的知見と高度な実践的指導力を生かし、新しい学校づくりの有力な一員となり得る力量

3 学習指導、生徒指導、特別な支援を必要とする子どもに対する指導を一体化させて個に応じた指導ができる力量

教育学研究科の課程・入学定員・学位の種別等

課程	専攻	専修	入学定員	学位の種別
修士課程	人間発達	教育・心理	9名	修士（教育学）
		発達教育臨床※		
	教科教育	国語教育・日本語日本文化教育	36名	
		社会科教育		
		数学教育		
		理科教育（文化財科学を含む）		
		音楽教育		
		造形表現（美術・書道）・伝統文化教育		
		保健体育		
		英語教育（異文化理解を含む）		
		生活科学教育		
専門職学位課程（教職大学院）	教職開発		25名	教職修士（専門職）

※発達教育臨床専修の専門科目は、18時～21時10分の夜間授業時間帯及び夏季や冬季休業期間などに開設される予定です。
修了に必要なその他の科目は、昼間及び夜間とも開設されます。

履修カリキュラムの概要

修士課程

実践的科目	4単位
専修専門科目	16単位
自由選択科目（教育課題探究科目を含む）	6単位
課題研究	4単位

合計30単位

専門職学位課程（教職大学院）

共通科目	18単位
実習科目	12単位
演習科目	4単位
研究科目	3単位
現代的教育課題科目（特別支援教育に関わる科目を含む）	8単位

合計45単位

修士課程

実践的科目

●学校教育実践　●教材開発研究

現代の教育及び社会の諸課題に対する理解を深めるとともに、これらの課題を科学的に把握し、主体的に対応する実践的・指導的力量を育む。

専修専門科目

学校教育・人間発達または教科教育に関する諸科学の内容についての理解を深めるとともに、これらの内容を理論的・実践的に創造していく力量を育む。

教育課題探究科目

教育実践力育成の観点から、教科内容や指導法に関する学修を深めるとともに、学校における新しい学びや取り組みへの理解と対応力を育む。

専門職学位課程（教職大学院）

豊富な実践科目

1．課題探究実習Ⅰ（2単位）
2．課題探究実習Ⅱ A 又は Ⅱ B（2単位）
3．課題解決実習Ⅰ（4単位）
4．課題解決実習Ⅱ A 又は Ⅱ B（4単位）
5．へき地学校実習（1単位）

学校現場での実習

フィールドベースの演習科目

1. アクションリサーチ　（1単位）
2. ポートフォリオ　（1単位）
3. ケース・スタディ　（1単位）
4. 学校実践省察　（1単位）
5. 授業力基礎演習（教科内容を含む）　（1単位）
6. 授業力応用演習　（1単位）

実習科目と関連付けて学ぶ

研究科目

1. 課題研究（2単位）　2. 実践理論研究（1単位）

実践研究の方法を身につける

平成 27年度入学生の履修方法

修了要件・学位

修士課程

教育課程　30単位取得
学位論文等の審査及び最終試験

修士課程修了
修士（教育学）の学位授与

専門職学位課程（教職大学院）

教育課程　45単位取得
学位研究報告書の審査及び最終試験

専門職学位課程修了
教職修士（専門職）の学位授与

現職教員等のための特例制度

教育方法の特例措置

修士課程　専門職学位課程（教職大学院）

1年次フルタイム・2年次定期通学

●第1年次は在職校を離れて、昼間（9:00～17:50）での授業等をフルタイムで履修
●第2年次は在職校に復帰し、週1回以上定期的に通学する
※第2年次の特例措置について、奈良県教育委員会からの大学院等派遣研修による現職教員は、別に定めるところによる。

修士課程のみ

1・2年次とも夜間等の授業を履修（夜間コース）

●18:00～21:10 までの授業や研究指導
●夏季や冬季休業期間や土曜日にも開設することがある
●休業期間中の昼間での集中講座を受講できる

長期履修学生制度

修士課程　専門職学位課程（教職大学院）

現職教員等で通常2年で修了の課程において、2年では研究等期間が充分に取れない、あるいは2年以上は経済的に負担が大きいという人などのために、2年分の授業料で最長4年間の長期履修を認める制度

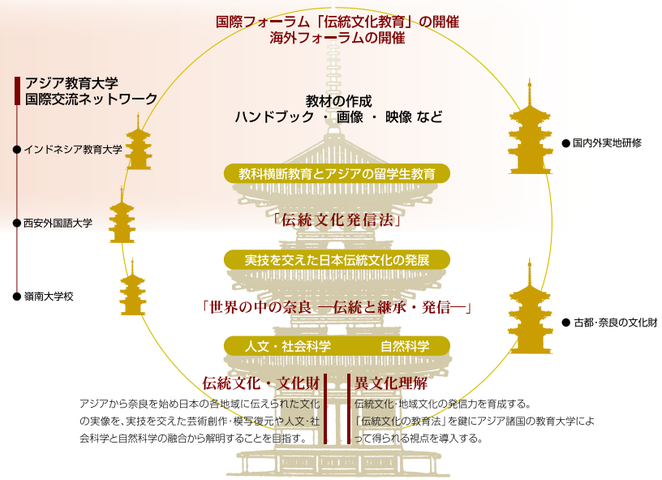
（参考例）
535,800円×2年÷4年＝267,900円（年額）
※2年間分の授業料を4年間で分割納入することになります。

大学院における特色ある取り組み

大学院における教育研究の進展、授業での実践を通して教育プログラムを実施しています。

「地域と伝統文化」教育プログラム

「世界の中の奈良 ―伝統と継承・発信―」という授業科目をコアに据え、「伝統文化・文化財」、「異文化理解」という二本の柱からなる全大学院生に開かれた教育プログラム
※このプログラムは、文部科学省の大学院教育改革支援プログラム（2007～2008年度）及び組織的な大学院教育改革推進プログラム（2009年度）に採択されました。



取得できる教員免許状・資格

修士課程

（基礎免許状）一種免許状 ➡ 専修免許状

所要の基礎資格〈取得しようとする専修免許状（中学校教諭及び高等学校教諭にあってはその免許教科）にかかる一種免許状を所有〉を有する者が、本研究科開設科目において教育職員免許法及び同法施行規則に定める必要な単位を修得すれば、専修免許状の取得が可能です。

幼稚園　小学校　特別支援学校

中学校

国語　社会　数学　理科　音楽　美術
保健体育　技術　家庭　英語

高等学校

国語　地理歴史　公民　数学　理科　音楽
美術　書道　保健体育　工業　家庭　英語

専門職学位課程（教職大学院）

（基礎免許状）一種免許状 ➡ 専修免許状

所要の基礎資格〈取得しようとする専修免許状（中学校教諭及び高等学校教諭にあってはその免許教科）にかかる一種免許状を所有〉を有する者が、本研究科開設科目において教育職員免許法及び同法施行規則に定める必要な単位を修得すれば、専修免許状の取得が可能です。

幼稚園　小学校　特別支援学校

中学校

国語　社会　数学　理科　音楽　美術
保健体育　保健　技術　家庭　職業
職業指導　英語　ドイツ語　フランス語
宗教

高等学校

国語　地理歴史　公民　数学　理科　音楽
美術　工芸　書道　保健体育　保健　看護
家庭　農業　工業　商業　水産　商船
職業指導　英語　ドイツ語　フランス語
宗教　情報　福祉

取得できる資格（学校心理士・臨床発達心理士）

人間発達専攻教育・心理専修においては、専修に関連の深い「学校心理士」、発達教育臨床専修においては、「臨床発達心理士」申請のための基礎資格が取得できるよう、授業科目が開設されています。

※入学後の専修において取得できる免許・資格の詳細については、出願前に必ず教務課大学院担当(TEL 0742-27-9322)に照会願います。

修士課程

現職教員等のための教育方法の特例措置（昼夜開講）について

現職教員等の研修機会拡大の観点から、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例を次の方式により開設しています。

【１年次フルタイム・2年次定期通学】
- 第1年次は在職校を離れて、昼間（9:00～17:50）での授業及び研究指導をフルタイムで履修
- 第2年次は在職校に復帰し、週１回以上定期的に通学し、6単位以上を修得

※第２年次の特例措置について、奈良県教育委員会からの大学院等派遣研修による現職教員は、別に定めるところによります。

【１・2年次とも夜間等の授業を履修する（夜間コース）】 18:00から21:10までの授業及び研究指導
- 夏季や冬季休業期間や土曜日にも開設することがあります。
- 休業期間中の昼間での集中講義を受講できます。

教員免許状（一種）の取得について

大学院在学中に教員免許状（一種）の取得を計画される場合には、科目等履修生として、学部で開設されている教員免許状取得に必要な科目を履修することで、免許状を取得できる制度を設けています。

この制度は、免許状取得を保証するものではありませんが、大学院入学までに教員免許状に必要な科目を一定程度修得済みの方で、大学院の研究や授業履修を優先しつつ、学部の授業科目の単位を修得することができれば、免許状取得が可能になります。

学部履修科目要件の概要

区　　分　大学院に在学しつつ、学部科目等履修生として単位を修得します。

履修単位数　１学期間4科目8単位以内、修業年限の2年間で最大32単位まで履修できます。なお、修業年限を越え大学院に在学された場合は、48単位を履修上限としています。

授 業 料 等　入学料、検定料は徴収しません。授業料は1学期4単位（年間8単位）以内の履修（教育実習は除く）については徴収しませんが、4単位を超える場合と教育実習については、1単位につき14,800円を徴収します。

教育実習の履修　教員免許状取得に必要な全ての単位を大学院入学前に取得した単位と大学院入学後に科目等履修により取得する単位で充足できる方で、本人が教育実習校の内諾を得られる場合に限り、教育実習の履修が認められる制度を設けています。申請が許可された場合は、大学院修了予定年度に1回に限り教育実習を行うことができます。

なお、教育実習を行うまでには、実習を行う学校種別に、免許法上に定められた教科に関する科目、教職に関する科目の半数以上を修得していること及び事前･事後指導の履修を必須としています。詳細は、出願までに担当係まで照会してください。

参考までに、免許状の取得に必要な履修単位の例を掲載します。入学前の大学等の課程認定の状況と実際に修得した免許要件科目の状況により履修単位数は異なります。

１）中学・高校の教科の一種免許状を取得済みで、小学校一種免許状取得を計画する場合
小学校一種免許状取得のために、約44単位の修得が必要となります。

２）中学・高校の教科の一種免許状を取得済みで、同一校種の他教科の一種免許状取得を計画する場合
同一校種の他教科の免許を取得するため、教科に関する科目約20単位と指導法に関する科目の修得が必要となります。

３）小学校一種免許状を取得済みで、中学・高校の教科の一種免許状取得を計画する場合
中学･高校の教科の一種免許状取得のため、約45単位の修得が必要となります。

４）入学時に、教員免許状は所有していないが、小学校一種免許状取得を計画する場合
小学校一種免許状取得のため、約67単位の修得が必要となります。

注 意 事 項

●大学院正規課程での授業・研究が主となりますので、入学後研究指導教員と相談のうえ履修計画をたてることになります。
また、本制度は免許状の取得を保証するものではなく、大学院の授業と学部の授業の時間割の重複や、学部の授業の履修には当該授業担当者の承諾が必要であることにより、希望の教員免許状を取得できないこともあります。必要に応じ、介護等体験の参加も申請できます。

※本制度による履修について不明な部分がある場合は必ず出願までに照会してください。
【問い合わせ先】
教務課　大学院担当　TEL 0742-27-9322

修士課程について

専攻・専修の概要

人間発達専攻

人間発達に関わる教育課題の専門的知識をより深め、それを活用し、課題を探究し続ける力量形成をめざす。人間発達に関わる教育課題について、特別支援教育及び幼年教育の視点、ならびに教育学及び心理学の視点から探究することにより、教育実践を支える高度な専門性を有する教員を養成する。

教育・心理専修

学校教育ならびに人間発達に関する教育学と心理学の基礎理論に基づき、学校組織の運営、カリキュラム編成や教育方法の適切性、人権教育や社会教育・生涯学習のあり方、及び児童・生徒の個人差のアセスメント（評価）に関する高度な知識と技能を習得することを目的としている。教育学及び心理学の両アプローチにより、とりわけ道徳や特別活動、総合的な学習の時間、生徒指導などの教科外の教育や、教科間をつなぐ課題探究型学習を構想し、実践する力を養成する。

発達教育臨床専修

幼稚園および特別支援学校などの奈良県内外の現職教員をはじめ、働きながら教育臨床・発達支援に関する高度な専門性を身につけることを希望する者などのための夜間主の教育課程を特徴とする。幼児期から青年期までの子どもの発達を踏まえた、障害や不登校、いじめ問題など教育上の特別なニーズに対応する支援・指導のための高度な専門的力量を培うカリキュラムを中心とする。また、特別支援学校教諭としての高度な専門性（知的障害、肢体不自由、病弱の児童生徒への高度な指導力量と障害と発達に関する高度でかつ実践的な知識・理解など）を培うカリキュラムを含む。

教科教育専攻

教科教育専攻は、学校教育、とりわけ、各教科教育学に関する諸科学に基づく理論的実践的な教育・研究を通して、学校教育での各教科の実践を支える基礎理論的アプローチによって、教育実践に関する高度な専門性を有する教員等の教育者を養成する。

国語教育・日本語日本文化教育専修

本専修には、国語科教育、日本語学、日本文学、漢文学、日本語教育、言語文化の6領域がある。

言語や文学の伝統や特質を実践的立場でより深く捉え、各ジャンルの研究の専門性を高めつつ有機的関係を保ちながら、国語科教育の理論と実践を発展させる。これによって国語教育における創造的かつ科学的な能力および認識を育成する。

社会科教育専修

本専修には、社会科教育、歴史・地理 、人文・社会の３領域がある。

それぞれの分野を構成する学問分野の専門的な研究・教育を深め、理論と実践の統一的把握を重視しながら、社会科教育の内容と方法について専門的な探求を行う。あわせて高度な指導力の育成を図り、専門的な知識と理解力をもつ教員等の教育者の養成をめざす。

数学教育専修

本専修には、数学科教育、代数学、幾何学、解析学、確率・統計学、応用数学の６領域がある。

数学教育および代数学、幾何学、解析学、確率・統計学と応用数学に関する基礎理論の研究を深め、それぞれの観点から数学の本質を把握し、相互の関連と接続を更に発展させることにより、数学の総合化を促進する力と応用する力を育成する。このことにより、算数・数学の教材を開発する力を培い、指導内容と指導方法に関する豊かな認識を養う。

理科教育（文化財科学を含む）専修

本専修には、理科教育、物質科学、生命・地球科学、文化財科学の4領域がある。

理科教育に関する理論と実践を研究するとともに、その基礎として、物質の微視的構造ないし巨視的現象や、生命とそれをとりまく自然環境について、またそれらの応用科学としての文化財科学について、教育・研究の深化と総合化を図る。

音楽教育専修

本専修には、音楽科教育と音楽の2領域がある。

音楽教育学を中心に、その関連学である音楽学、それらを実践的に裏付ける声楽、器楽、作曲編曲 を学ぶ。
その過程で習得した知識を有機的に統合させることにより、科学的認識力、問題解決能力、創造力、実践力を培い、音楽教育分野における高度な専門性を有した人材を育成する。

造形表現（美術・書道）・伝統文化教育専修

本専修には、美術科教育、美術、書道、伝統文化・文化財の４領域がある。

美術科教育の理論を中心に、美術、書道、伝統文化・文化財の３つの教育領域にわたって、美術教育における創造的能力、伝統継承・発信能力、人間の営為への洞察力、それらを通じた人間形成力を育成する。

方法学としての美術科教育（書写・書道科教育を含む）に加え、内容学の実践面を絵画、彫塑、構成・デザイン、工芸、かな書法、漢字書法、篆刻、絵画記録保存等が、理論面を美術史、書道史等が支え、図画工作・美術科教育、書写・書道科教育、伝統文化・文化財教育を学校教育や生涯学習の現場で推進する力量・リーダーシップを持つ教育者養成を行う。

保健体育専修

本専修には、保健体育科教育と保健体育学の２領域がある。

保健体育学の領域では運動・スポーツや健康・保健に関する教育学的課題を扱い、保健体育科教育の領域では、保健体育学で得られた学問的成果や教育学的知見を生かし、優れた保健体育の授業づくりをするために必要な知識や技能を習得する。両者の連携・融合を図りつつ、学校教育はもちろんのこと地域社会における教育や生涯にわたる体育・スポーツ・保健の教育的意義を視野に入れ、学校における保健体育科教育を核にした理論的・実践的な教育と研究を行う。

英語教育（異文化理解を含む）専修

本専修には、英語科教育、英語学、英米文学、異文化理解の4領域がある。

それぞれの領域で系統的かつ科学的に高度な研究を行う。さらにその成果を十分踏まえた上で、コミュニケーション重視の実践的な英語教育という社会的要請に応える。また異文化理解という視点を視野に入れ、多文化理解の観点から文化横断的な研究を行う。いずれの領域においても、様々な問題を抱える現場に対応し、これをリードできるような高度な専門的知識・技能をもった人材の育成を目指す。

生活科学教育専修

本専修には、家庭科教育、食物学、保育学、被服学、家庭経営学の５領域がある。

生活科学とは人間生活、環境保全、生活情報をキーワードに、生活に付随する種々の課題を科学的に認識し、人間生活の福祉向上のための理論および支援の方策を追求する学問である。本専修においては今日の科学技術の発展、生活環境の変化に対応した生活と生活支援のあり方、及びその学習指導について探求する。

修士課程

専任教員研究分野一覧表

専攻	専　修	職名·氏名	主な授業科目名	研究テーマ·研究分野
人間発達	教育・心理	教　授　生田　周二	人権教育特論	人権教育·異文化間教育の社会教育的研究
		※教　授　井深　雄二	学校経営改善特論	学校経営改善と教育費政策に関する研究
		教　授　片岡　弘勝	生涯学習特論	地域生涯学習論研究、社会教育の原理的歴史的研究
		教　授　渋谷　真樹	教育社会学特論	多文化社会に生きる子どもたちのアイデンティティ形成
		准教授　赤沢　早人	教育方法特論	教育方法学、教育課程論
		准教授　板橋　孝幸	教育学特論	日本教育史、近·現代における地域教育運動の研究
		准教授　橋崎　頼子	教育課程特論	市民性教育のカリキュラム構成原理に関する研究
		教　授　豊田　弘司	教育心理学特論	教育心理学(記憶·学習及び対人関係に関する研究)
		准教授　出口　拓彦	教育臨床心理学特論	教育臨床心理学（適応や規範意識、学級集団等に関する研究）
		准教授　中山留美子	発達心理学特論	発達心理学（人格·自己の発達）
	発達教育臨床	教　授　岩坂　英巳	児童青年精神医学特論	児童青年期精神医学、心理社会的治療法の開発と実践
		教　授　越野　和之	特別支援教育学特論	発達障害児者の人格発達と社会的環境·教育
		教　授　横山真貴子	保育内容論特論	乳幼児の萌芽的読み書き活動の研究
		准教授　市来百合子	教育臨床特論	臨床心理学／学校教育臨床
教科教育	国語教育·日本語日本文化教育	教　授　棚橋　尚子	国語科授業研究	国語科教育学
		准教授　中谷いずみ	国語科教育学特論	作文教育史·「書くこと」の教育にかかわる研究
		教　授　加藤　久雄	日本語学（基礎論）	現代日本語の語彙論·文法論
		教　授　前田　広幸	日本語学（音声·音韻の研究と教育）	日本語音声·音韻の研究
		准教授　有馬　義貴	古典文学特論	平安時代の文学·古典教育
		教　授　日高　佳紀	近代文学特論	日本近代文学と社会制度、読者論、大衆文化
		准教授　橋本　昭典	漢文学特論	中国古代の哲学·思想
		准教授　和泉元千春	日本語教育学特論	日本語教育学
	社会科教育	教　授　岩本　廣美	社会科教育学特論	地理教育、環境教育、子どもの遊び
		准教授　内山　知一	社会科教材開発特論	公民教育、アメリカの「グローバル·国際教育」
		教　授　今　　正秀	日本古代·中世史	日本古代·中世史(平安時代を中心に)
		准教授　西田　　憤	西洋史	ドイツ現代史（特に戦後史）、ドイツ政治史
		教　授　根田　克彦	地誌学分野	イギリスと日本の都市小売業の立地
		准教授　河本　大地	地理学分野	地域多様性、農山村地域研究、観光·地域振興
		教　授　佐野　　誠	法学領域	人権の起源·歴史·思想
		教　授　森　　伸宏	経済学領域	金融論および産業組織論
		教　授　渡邉　伸一	社会学領域	社会問題の社会学的研究
	数学教育	准教授　近藤　　裕	算数・数学科教育学特論	数学教育学
		准教授　舟橋　友香	算数・数学科授業研究	数学教育学
		教　授　川﨑謙一郎	代数学特論（基礎代数）	可換代数学
		准教授　花木　　良	幾何学特論（距離と位相）	結び目理論
		※教　授　河上　　哲	解析学特論（大域解析）	作用素環論と表現論
		教　授　高木　祥司	応用数学特論（応用数理）	数理統計学
		教　授　伊藤　直治	応用数学特論（情報数理）	数理科学·工学

修士課程

専任教員研究分野一覧表

専攻	専　修	職名·氏名	主な授業科目名	研究テーマ·研究分野
教科教育	理科教育（文化財科学を含む）	教　授　森本　弘一	理科授業研究	科学的素養を高める理科教材の開発
		准教授　石井　俊行	理科教育学特論	子どもたちの科学概念の構築を阻害する要因の究明
		教　授　松山　豊樹	極微と極大の科学	素粒子論、場の量子論及び巨視的量子効果の研究
		准教授　常田　　琢	量子物性の科学	固体物理学、ナノ科学·工学
		教　授　中村　元彦	光と電子の科学	分光法による固体物性の研究
		教　授　山崎　祥子	有機反応論	新しい有機合成法の開発
		教　授　梶原　　篤	高分子と環境	磁気共鳴、高分子化学、化学教育
		准教授　堀田　弘樹	分析化学特論	新規な化学分析手法の開発
		教　授　石田　正樹	生体機能論Ⅰ	原生動物を用いた細胞生物学
		教　授　松井　　淳	保全植物科学	樹木の繁殖生態、湿原の保全生態学
		准教授　菊地　淳一	生体機能論Ⅱ	外生菌根とキノコの生態学
		准教授　辻野　　亮	生体構造論	森林の生態学、人と自然のかかわり
		教　授　和田　穣隆	地域地球科学	野外地質調査と室内試料解析による火山活動の研究
		准教授　藤井　智康	流体地球科学	湖沼·沿岸海洋の環境動態に関する研究
		教　授　金原　正明	文化財科学Ⅱ	環境考古学
	音楽教育	准教授　劉　　麟玉	音楽科授業研究	音楽教育史·音楽科教育
		教　授　福田　清美	声楽指導研究	フランス声楽曲の演奏法
		教　授　前田　則子	ピアノ演奏研究	ピアノ演奏法、歌曲伴奏、室内楽、ピアノ教育、ソルフェージュ教育
		教　授　福井　　一	音楽生理心理学特論	脳科学と人間の音楽行動
		准教授　北條美香代	音楽創作指導研究	作曲法、編曲法、創作授業研究
	造形表現（美術·書道）·伝統文化教育	教　授　宇田　秀士	図工·美術科教育学特論	美術教育の題材·授業構造、近代日本美術教育史
		准教授　竹内　晋平	図工・美術科授業研究	図画工作·美術科授業研究、生涯学習と美術に関する研究
		准教授　狩野　宏明	絵画造形特論	絵画における空間表現の研究
		教　授　山岸　公基	美術工芸文化財学特論（日本・東洋）	日本·東洋仏教美術史の研究
		教　授　大山　明彦	文化財記録保存特論	文化財の記録保存のための模写と復元
		教　授　福光　佐今	漢字書法演習Ⅰ	漢字書法の研究
		准教授　谷川　雅夫	書法芸術史特論	書道史·書道理論·書道教育
		教　授　豊田　宗児	作品鑑賞論Ⅰ	漢字(古代文字)
	保健体育	准教授　高田　俊也	体育科授業研究	体育授業づくりを中心とした授業改善·評価に関する研究
		教　授　髙橋　豪仁	体育社会学特論	生涯スポーツ/スポーツイベントに関する社会学的研究
		准教授　井上　邦子	体育原論	スポーツ文化·体育（身体教育）の身体文化論的研究
		准教授　立　　正伸	運動学特論	身体運動を対象とした運動学·トレーニング科学的研究
		教　授　笠次　良爾	学校保健学特論	学校保健ならびにスポーツ医学、特に傷害予防に関する研究
	英語教育（異文化理解を含む）	教　授　佐藤臨太郎	英語科教育学特論	教室第二言語習得研究·英語教育学
		教　授　吉村　公宏	英語学特論Ⅰ（言語理論Ⅰ）	認知言語学·日英対照研究
		准教授　米倉　陽子	英語学特論Ⅱ（言語理論Ⅱ）	認知言語学·文法化·主体化
		教　授　門田　　守	英米文学特論（英米小説論）	19世紀イギリス詩及び小説の研究
	生活科学教育	教　授　鈴木　洋子	家庭科授業研究	家庭科教育学、小学校低学年からの食育の推進
		准教授　杉山　　薫	栄養科学特論	食品の製造過程で生じる副産物の栄養評価と有効利用
		准教授　中川　　愛	保育学特論	対乳児行動に関する研究
		准教授　立松麻衣子	家庭経営学特論	高齢者の生活ならびに地域コミュニティに関する研究

※は平成29年3月退職予定者を示す

専門職学位課程（教職大学院）について

教職開発専攻の特色

本専攻は、今日的な社会的教育的要請に対応できる高度で専門的な資質能力を備えた高度専門職業人としての「実践的指導力のある教員」の養成を行うことを目的としています。

履修においては、入学後、自らの関心に応じてコースを選択し、 コースの目標として示された資質能力の獲得に向けて授業科目を選択し、目的意識を持った学習を行います。複数の教職大学院教員が課題解決に向けての指導や学習支援を行います。

１）４つのコース

本専攻では、次の４つのコースを設定しています。

■ 学校組織マネジメントコース
- 児童生徒・保護者、同僚にも自分の指導の方針についてわかりやすく説明できる教師を養成します。
- 学校組織のマネジメント、学校教育の改革推進、調査研究推進にかかわって、学校のリーダーになれる教師を養成します。

■ 学習指導コース
- 学級経営や生徒指導を踏まえて多様な授業（教育）方略を立て、評価し、授業改善に取り組むことのできる教師を養成します。
- 専門的な知識、技能等を実践の場で多面的に生かし、教科の面白さや有用性を伝えることのできる教師を養成します。

■ 生徒指導コース
- 生徒理解、生徒指導の多様な方法を身につけ、実践の場に生かすことができる教師を養成します。
- カウンセリング、キャリアガイダンスに関する知見を生かし、児童生徒・保護者、同僚を支援できる教師を養成します。

■ 特別支援教育コース
- ＬＤやＡＤＨＤ等の発達障害をはじめとする障害のある児童生徒に対応できる知識を持った教師を養成します。
- 特別なニーズを持つ子どもに対する指導・支援の具体的な方法を学び、特別支援教育に関する高度な実践的力量を持った教師を養成します。

２）履修方法

履修にあたっては、次の手順で進めます。

①本学が設定する上記の4つのコースのうち、いずれかのコースを選択します。

②共通科目（5領域）から9科目18単位以上を選択します。

選択にあたっては、獲得したい資質能力目標をもとに教員と話し合って決めます。ただし、各領域から2単位以上は履修しなければなりません。

共通科目（5領域）	開講科目（各2単位）	
教育課程の編成及び実施に関する領域	1. カリキュラムと評価の連動	2. 教育課程の開発と改善
教科等の実践的な指導方法に関する領域	1. 授業方法と学習形態の工夫（ICT の活用を含む）	2. 教材教具開発
生徒指導及び教育相談に関する領域	1. 生徒指導・学校教育臨床 3. 発達障害児の理解と支援	2. 学級づくりと集団づくり
学級経営及び学校経営に関する領域	1. 学級・学校経営実践論 3. 地域とつくる学校	2. 学校組織とアカウンタビリティ
学校教育と教員の在り方に関する領域	1. 教師のキャリア発達と教育 3. インクルーシブ教育原論	2. 学校危機管理論

③実践科目を履修します。

課題探究実習Ⅰ・Ⅱは、連携協力校である公立学校のうち希望する校種の学校の教育活動に週１回、計20回参加し、授業補助を中心として様々な校務を経験することを通して、児童生徒理解の仕方、授業・学級経営の理論と実践、その他の校務を学びながら自らの研究課題を探ります。

課題解決実習Ⅰ・Ⅱは、それぞれ課題探究実習で見つけた研究課題を中心に学校の教育活動全般に、連続４週間取り組むとともに、教員として様々な課題に組織的に対応していける素地を身につけます。

実　習　科　目

1. 課題探究実習Ⅰ（２単位）　2. 課題探究実習Ⅱ（２単位）
3. 課題解決実習Ⅰ（４単位）　4. 課題解決実習Ⅱ（４単位）
5. へき地学校実習（１単位）

５科目　13単位

フィールドベースの演習科目

1. アクションリサーチ（1単位）　2. ポートフォリオ　（1単位）
3. ケース・スタディ（1単位）　4. 学校実践省察　（1単位）
5. 授業力基礎演習（1単位）　6. 授業力応用演習（1単位）
（教科内容を含む）

６科目　６単位

研　究　科　目

1. 課題研究（２単位）　2. 実践理論研究（1単位）

※実践理論研究は学外の学会や研究会への参加発表、さらにはスクールサポート等の活動を単位化するものです。自分のテーマをより一層深めたり、第一線の研究者との交流を深めたりします。なお、修了までに最低１単位は必修です。

２科目　３単位以上

④現代的教育課題科目から４科目８単位以上を選択して履修します。

共通科目（５領域）の履修と同様、選択にあたっては、獲得したい資質能力目標をもとに教員と話し合って決めます。科目は、右の 20 科目を開講します。

現代的教育課題科目（特別支援教育に関わる科目を含む。）（各2単位）

1. 組織で進める学校評価・校内研修
2. ミドルリーダーの役割とメンターリングの手法
3. 教師の成長とアセスメント
4. 学習指導と教師の役割
5. 授業設計と評価
6. 感性を育む教育実践
7. 子どもと保護者の心をつかむコミュニケーション実践論
8. 子ども理解と教育
9. LD 児・ADHD 児の理解と支援
10. 小学校外国語とそのコーディネーション
11. 生徒指導における予防的・開発的指導
12. 特別支援教育の教育課程・授業論
13. 特別支援教育の生理・病理・心理学
14. 重度障害児の理解と支援
15. 特別支援学校・学級経営論
16. 特別支援アセスメント事例研究
17. 特別支援教育コーディネーター論
18. 特別支援教育のシステム論
19. 特別支援教育の心理学
20. 自閉症児の理解と支援

３）修了要件

教育課程の45単位を修得したうえで、学位研究報告書の審査及び最終試験を経て、修了の認定を行います。

４）学　　位

教職修士（専門職）

5）担当教員の研究分野

専攻	専・特	氏　名	研究テーマ・研究分野
教職開発	専任	○池島　徳大	いじめなどの対立問題に関する学校教育臨床研究
		小柳和喜雄	教育活動及び教育実践研究における情報機器・教育メディアの活用に関する研究
		粕谷　貴志	児童生徒の心理社会的発達と適応との関連および発達を支える心理教育的援助について
		河﨑　智恵	キャリア教育のプログラム開発・生活実践力の育成に関する研究
		北川　剛司	教育評価における自然主義的アプローチ
		玉村　公二彦	障害児教育の実践的研究、特別支援教育学
		中井　隆司	授業研究に基づく教師の職能成長とアセスメントに関する研究
		根來　秀樹	脳科学からみた発達障害児の評価、障害児医学
		○前田　康二	自律性を培う学習指導と評価
		松川　利広	国語科カリキュラム研究
		宮下　俊也	音楽及び芸術教科を中心とした授業実践研究
		◎山本　吉延	Project-Based Learningによる教員としての職能形成
		吉田　　誠	学習意欲を高める教授法の研究
		吉村　雅仁	国際理解教育・言語意識教育
	特任	樋口　幸三	教育実践力につながる学校・家庭・地域との有機的連携
		◎松井　秀史	様々な教育課題とその解決及び説明の在り方についての実践的研究

＊上記に加え、特別支援教育に関する専任教員1名を配置予定　　◎は平成28年3月退職予定者、○は平成29年3月退職予定者

6）取得教員免許状

取得できる教員免許状は、現在取得している教員免許状を基礎に、幼稚園、小学校、中学校（各教科）、高等学校（各教科）、特別支援学校*の専修免許状を取得することができます。

*特別支援学校については、現在文部科学省に課程認定申請中です。審査の結果、予定している教職課程の開設時期が変更となる可能性があります。

7）小学校教員免許取得プログラム

本専攻では、小学校教諭1種免許状を有しない学生を対象として、3年又は4年コース「小学校教員免許取得プログラム」を開設しています。3年コースは、1年次に小学校教諭1種免許状取得に必要な授業科目を修得した後、2年次、3年次において、通常の教職大学院の教育課程を履修します。

また、4年コースにおいては、1・2年次に小学校教諭1種免許状取得に必要な授業科目を修得した後、3年次、4年次において、通常の教職大学院の教育課程を履修します。両コースとも修学期間に応じた授業料が必要です。

8）特別支援学校教員免許取得プログラム

本専攻では、小学校、中学校、高等学校又は幼稚園の普通免許状を有している学生で、特別支援学校教諭一種免許状の取得を希望する学生を対象として、3年コース「特別支援学校教員免許取得プログラム」を開設しています。この3年コースでは、1年次に特別支援学校教諭一種免許状取得に必要な授業科目を修得した後、2年次、3年次において、通常の教職大学院の教育課程を履修します。なお、修学期間に応じた授業料が必要です。

9）教育学研究科修士課程の授業科目の履修について

教職開発専攻においては、教育上必要と認められる場合に限り、教育学研究科修士課程において開設されている授業科目を、授業担当教員の許可を得て、在学中に12単位まで履修することが可能です。

10）学部授業科目の履修制度

小学校及び特別支援学校教員免許取得プログラムとは別の制度として、教職開発専攻においては、在学中に12単位まで学部の授業科目を履修できる制度（科目等履修生制度）があります。

ただし、本専攻では実習を伴う科目を履修することにより実践力を培うことを目的としていますので、この制度によって学部授業科目の履修を保証するものではありません。受講にあたっては、授業担当教員の承諾が必要となります。

11）大学院設置基準第14条に定める特例措置（現職教員：1年次フルタイム、2年次通学）

本専攻では、夜間の授業開講は行いませんが、土日や夏期及び冬期の休業期間中に集中講義を行います。現職院生は、第2年次において勤務校等に戻った場合でも、基本的には14条特例に基づいて、これらの集中講義を受講することができます。また、院生の実践的な課題を解決するための授業科目「課題解決実習Ⅱ」は、平日に開講されますが、大学から指導教員が勤務校に出向き、空き時間や放課後等に研究指導を行うものです。本務に支障がないように、また、「課題研究」についても、平日の放課後や土日及び休業日等に開講する配慮も行います。

なお、奈良県教育委員会からの大学院等派遣研修による現職教員は、第2年次の特例措置について、別に定められています。

修士課程　専門職学位課程　共通
（教職大学院）

奨学金制度

人物・学業ともに優秀で、かつ経済的に修学が困難と認められる学生には、学費補助の一環として次のような奨学金制度がありますのでご活用ください。

●日本学生支援機構第1種奨学金（貸与制・無利子）
　1ヶ月(5万円、8万8千円)

●日本学生支援機構第2種奨学金（貸与制・有利子）
　1ヶ月(5万円、8万円、10万円、13万円、15万円)から選択

また、第1種奨学金の貸与を受けた学生であって、在学中に特に優れた業績をあげた者として機構が認定した場合には、貸与期間終了時に奨学金の全部または一部の返還が免除される制度もあります。

その他、地方公共団体や各種法人からの奨学金制度もありますので、出身地の教育委員会等でご確認下さい。

●奨学金貸与者数

区　分		貸与者数
日本学生支援機構	第1種奨学生	34
	第2種奨学生	9

授業料・入学料免除

入学料については、入学前1年以内において入学者の学資を主として負担している者が死亡したり、入学者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けて納付が困難な場合、又は経済的事情により入学料の納付が困難であり、さらに人物・学業ともに優秀と認められる学生に対して入学料の全額又は半額を免除する制度があります。

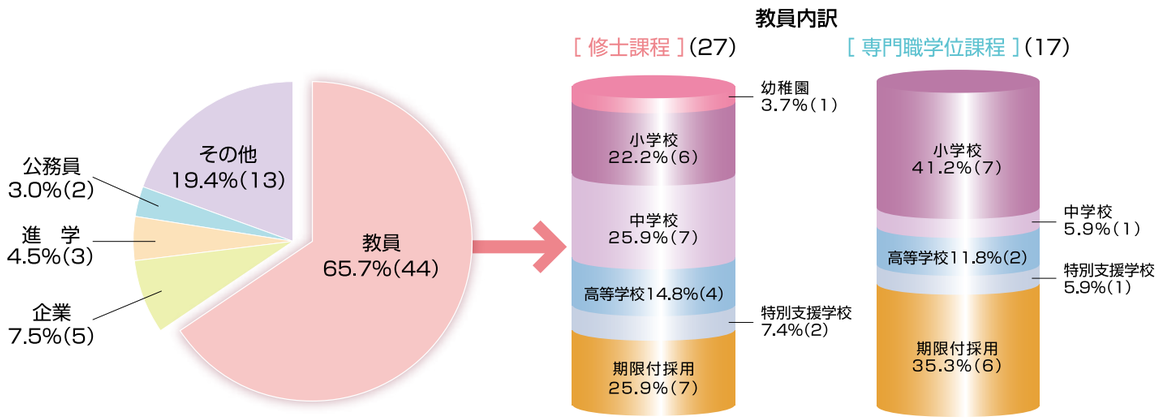
授業料については、経済的事情により授業料の納付が困難であり、さらに人物・学業ともに優秀と認められる学生に対して、授業料の全額、半額又は1/3の額を免除する制度があります。

◎平成26年度には、在学生の12.1%が免除を受けています。（学部生・特別専攻科生を含む）

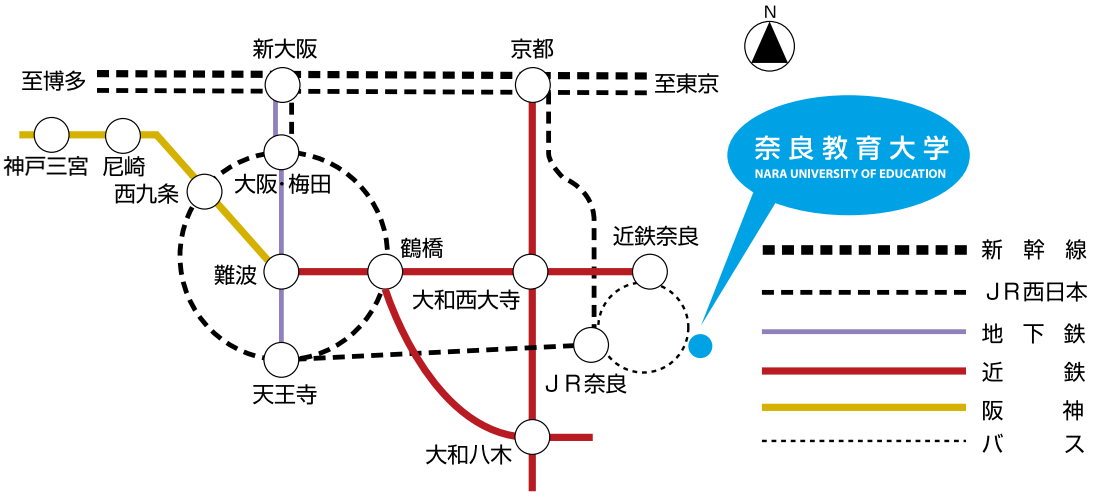
進　路

（平成27年5月1日現在）

平成26年度修了者（67名）　　（　）は人数



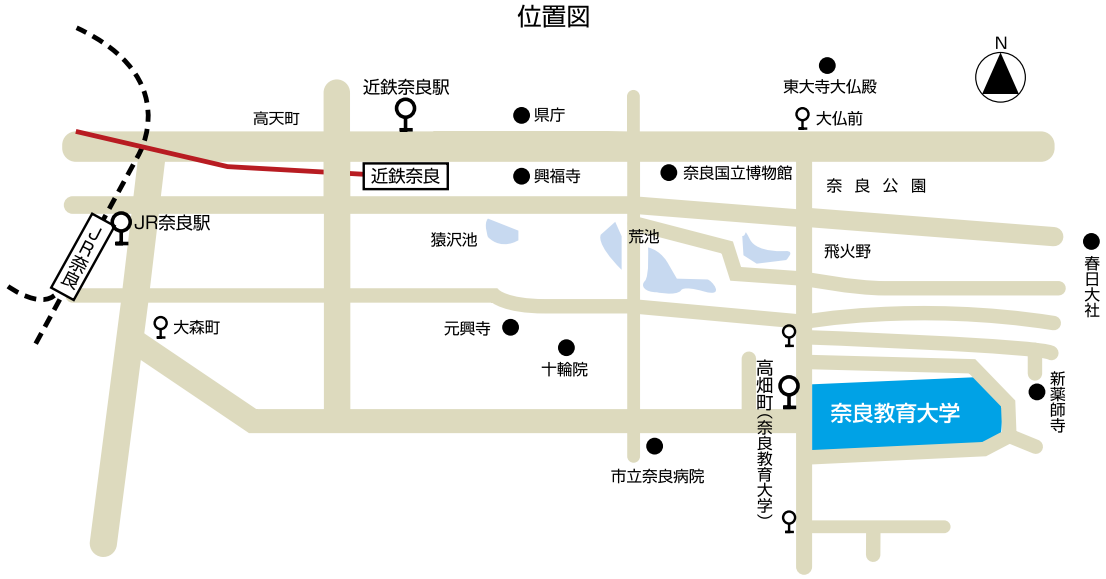
交通案内



●主要駅から奈良までの所要時間

大阪･･･約50分　難波･･･約35分　京都･･･約45分　神戸三宮･･･約80分

位置図



●近鉄奈良駅・ＪＲ奈良駅より市内循環バス(約10分)で高畑町(奈良教育大学)下車

奈良教育大学
NARA UNIVERSITY OF EDUCATION
〒630-8528　奈良市高畑町

問い合わせ先
入試課 0742-27-9126
窓口時間　8:30～17:15（土・日・祝日は除く）
URL http://www.nara-edu.ac.jp/